

脱臭用活性炭購入特記仕様書

件名 脱臭用活性炭購入
場所 小山川水循環センター（本庄市東五十子地内）
期間 契約日～平成29年 3月22日

1	趣 旨	この特記仕様書は、公益財団法人埼玉県下水道公社（以下「公社」という。）が購入する脱臭用活性炭（以下「活性炭」という。）について、必要な事項を定めるものである。
2	規 格 等	納入者は、別紙-1に基づく活性炭を納入するものとする。 試験方法は、JISK1474 に準ずる方法とする。ただし、吸着量は除く。
3	規格の遵守	納入者は、活性炭の規格を遵守し、規格外の活性炭を納入しないこと。 また、規格外の活性炭を納入したため、明らかに納入者の責に帰すべき障害を生じた場合は、納入者が障害の復旧の責任を負うものとする。
4	品質の報告及び分析等	<p>納入品の報告等は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 品質の報告 納入者は、納入品について事前に公社の承諾を受けるものとする。 納入時には、出荷報告書を提出し、別紙-2について分析し、報告すること。</p> <p>(2) 交換後の臭気測定 納入者は、活性炭の交換後の活性炭吸着塔の入口及び出口の臭気濃度を測定すること。 測定方法は、ガス検知管方式とし、硫化水素、メチルメルカプタン、アンモニア等の臭気濃度を測定し報告すること。</p> <p>(3) 臨時の分析 公社が、必要と認める場合、臨時の活性炭分析を納入者の負担により行わせることが出来るものとする。 なお、分析機関は公社が指定できるものとする。</p>
5	納入場所及び納入数量等	活性炭の納入場所及び納入数量等は、別紙-3のとおりとする。 なお、再生炭を納入する場合は、納入場所ごとに再生率（再生炭と新炭の比率）80%を目標とする。
6	納入方法等	<p>納入方法等は次のとおりとする。</p> <p>(1) 活性炭の納入に関しては、現地への納入及び吸着塔内の活性炭の交換作業（交換に必要な機材等も含む）を行うものとする。 なお、納入交換に係る費用は、納入者の負担とする。 充填作業においては、圧密が掛からないようにカートリッジ内等に充填し、表面を平に均すこと。</p> <p>(2) 納入の実施日については脱臭設備の停止作業となるため、事前に協議し決定すること。また、停止時間が最短で行えるように工程管理を</p>

	<p>行うこと。</p> <p>(3) 納入者は、脱臭設備の活性炭納入には道路交通法を遵守し、交通整理員の配置やバリケード等の安全対策を講ずること。</p> <p>(4) 納入者は、納入時に脱臭装置内部による作業等を実施する場合には、ガス測定器等を用いて酸欠事故等にならないよう十分安全対策を講ずること。</p> <p>(5) 納入時には、粉塵が飛散しないように養生を行うとともに、吸着塔内の清掃を行うこと。</p> <p>(6) 脱臭設備の諸電源の入切やバルブの操作等行う場合は、公社及び納入者で確認し実施すること。</p> <p>(7) 納入に際しては、公社立会のうえ行うものとする。</p> <p>(8) 納入者は、納入（交換）により発生した、使用済み活性炭は原則、引取り再生すること。</p> <p>ただし、再生が困難な場合は、産廃処分することができる。この場合、法令の規定に基づき適正に処分するとともに、産業廃棄物管理票（写し）を提出すること。</p> <p>なお、現在使用の活性炭の納入時の性状は別紙-4 のとおり。</p> <p>(9) 納入者は活性炭納入時、写真を撮影し報告すること。</p> <p>(10) 納入品の交換終了後は、設備の試運転を実施し点検を行うこと。</p> <p>(11) 納入品に異常があった場合、速やかに取替等の処置や活性炭の分析などを講ずること。</p>	
7	放射性物質の濃度測定について	<p>納入品については、放射性物質 {放射性ヨウ素 (I-131)、放射性セシウム (Cs-134、137)} が不検出 (10Bq/kg 未満) であること。</p> <p>放射性物質の濃度測定は、ロット単位で行い、第三者機関による放射性物質濃度測定結果報告書を提出すること。</p>
8	計 量	<p>納入者は、納入者の負担により納入品の重量証明および使用した計量器の検定書の写しを提出する。</p> <p>なお、一定重量の個袋単位で納品する場合には、この限りでない。</p>
9	納入期限	<p>納入期限は、平成29年 3月15日までとする。</p>
10	安全管理	<p>納入者は、契約後すみやかに製品安全データシートを提出すること。</p>
11	提出書類	<p>納入者は、次の書類について提出するものとする。</p> <p>(1) 工程表</p> <p>(2) 実施計画書、メーカーリスト</p>

- (3) 性状分析結果
- (4) 写真（作業写真、交換部品等）
- (5) 臭気測定データ
- (6) 計量表
- (7) リサイクル証明または、発生材処分に関する資料（マニフェストなど）
- (8) その他、安全対策に関する資料

12 その他

活性炭を交換する際、関係法令等を遵守すること。

この特記仕様書に定めのない事項に関しては、公社、納入者が協議のうえ定めるものとする。

13 環境配慮への
取り組み

環境負荷の低減や汚染・事故の防止、環境管理体制の確立を図るとともに、地域住民への信頼性の向上を図ることを目的として、公益財団法人埼玉県下水道公社が行う環境に配慮した活動に積極的に参加すること。

別紙-1

汚泥処理棟用活性炭（ヤシ殻系 破碎炭）

酸性ガス用活性炭（添着炭）

1	充填密度	450~560 g/L
2	粒度	4~8メッシュ 95%以上
3	硬度	95%以上 目標 98%以上
4	硫化水素吸着量	30%以上

別紙-2

性状分析

酸性ガス用活性炭（添着炭）

	分 析 項 目
1	充填密度 (g/L)
2	粒 度
3	硬 度
4	硫化水素吸着量 (%)
5	pH

別紙-3

納入場所及び納入数量

小山川水循環センター（本庄市東五十子地内）

汚泥処理棟脱臭設備

酸性ガス吸着用活性炭

3,800kg

(1,900kg×2回/年)

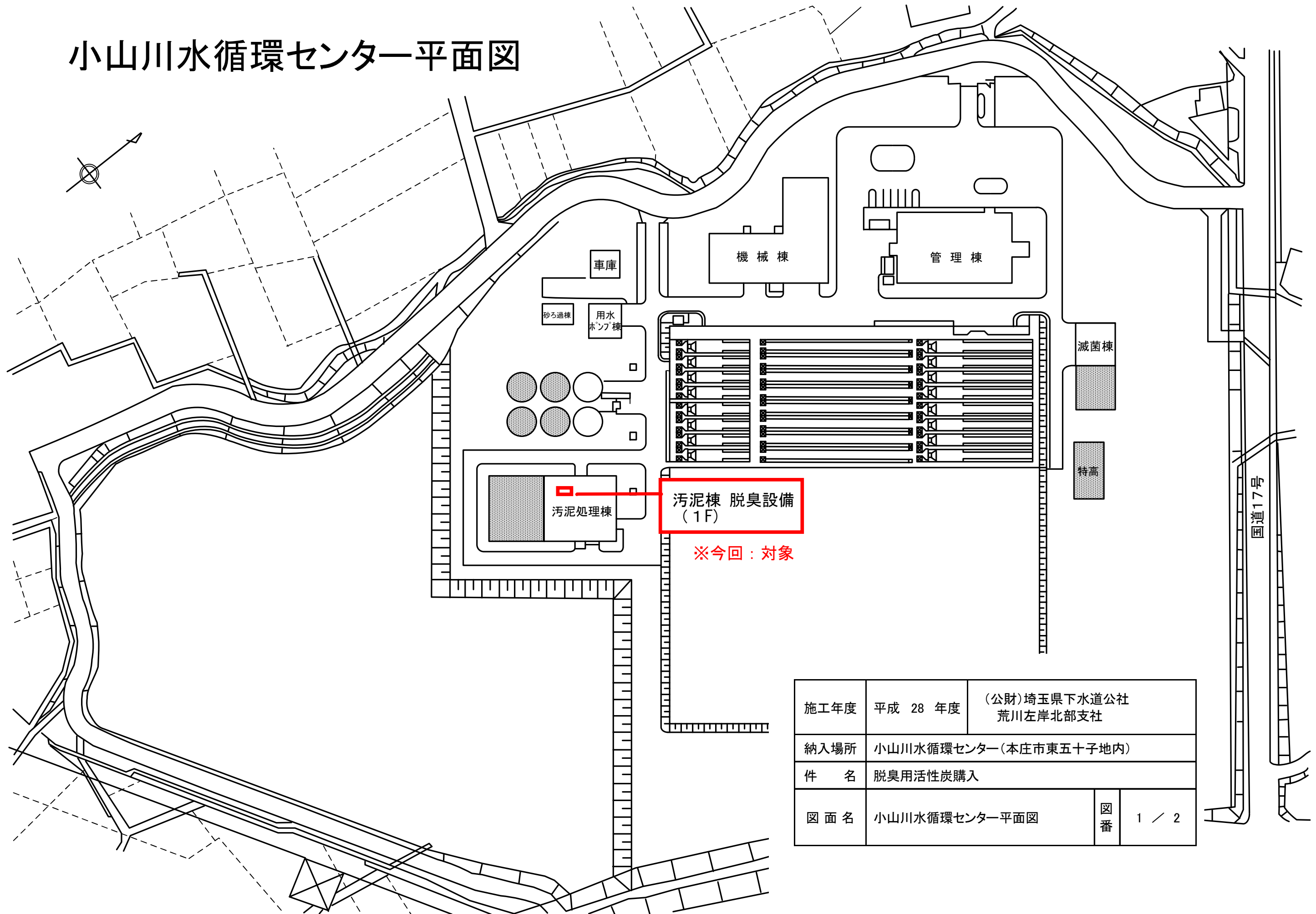
別紙-4

使用済み活性炭性状（納入時）

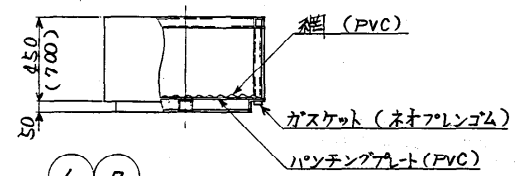
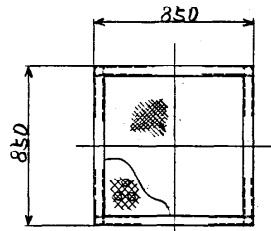
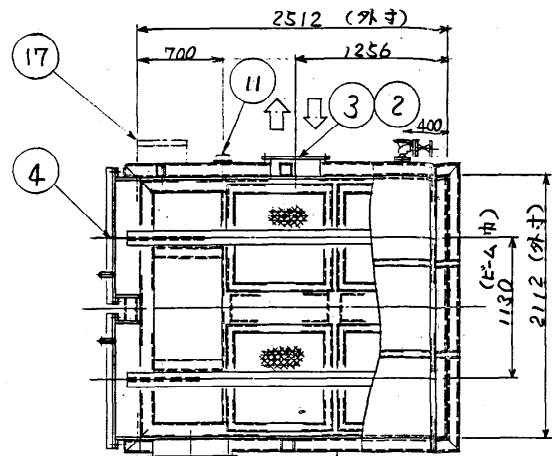
酸性ガス用活性炭（添着炭）

	分 析 項 目	
1	充填密度	540 g/L
2	粒 度	97.8%
3	硬 度	99.4%
4	硫化水素吸着量	36.0%
5	pH	11.0

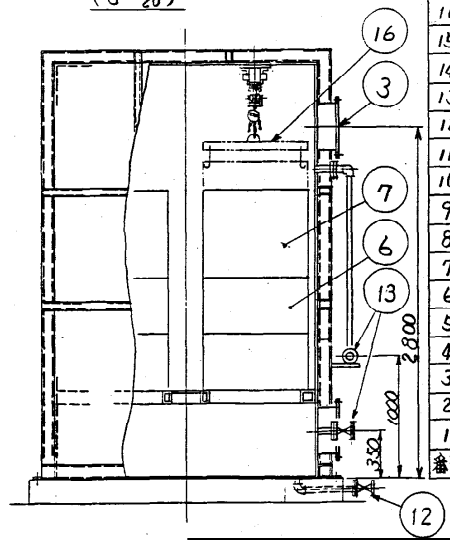
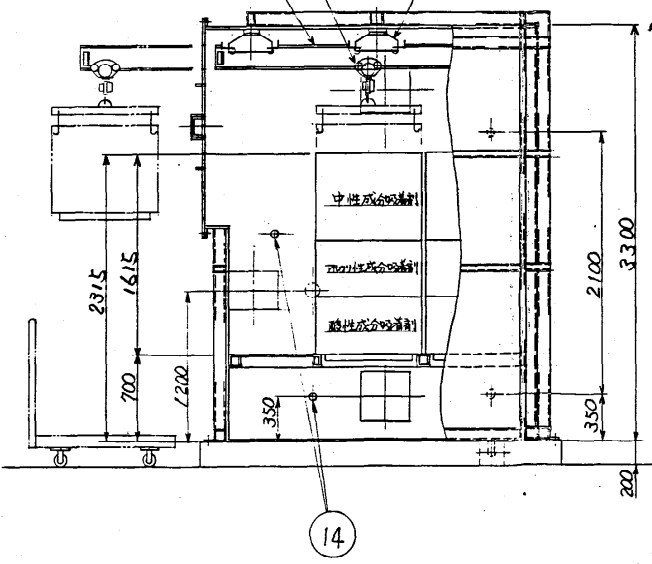
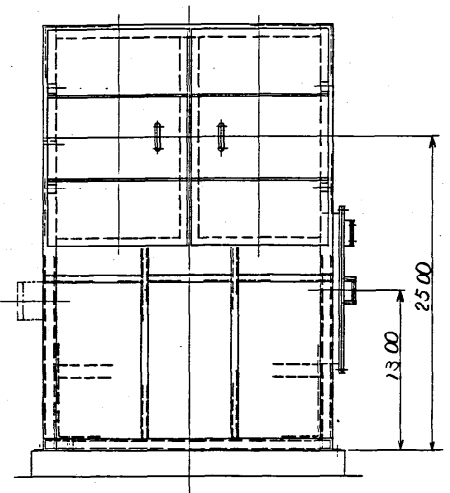
小山川水循環センター平面図



施工年度	平成 28 年度	(公財)埼玉県下水道公社 荒川左岸北部支社	
納入場所	小山川水循環センター(本庄市東五十子地内)		
件名	脱臭用活性炭購入		
図面名	小山川水循環センター平面図	図番	1 / 2



⑥ ⑦ カートリッジ詳細
 ⑦ () 内寸法のもの
 (S=20)



17	風量換算計	市販品	1	
16	吊り金具	SS	2	
15	銘板	SUS304	1	NP6 縦200×横315
14	圧力取出口	PVC	2	
13	サンプリング口	市販品	2	-PVC ホール径 25A
12	ドレン抜き	〃	1	PVC ホール径 25A
11	差圧計	〃	1	max ΔP = 300mmHg
10	チェンブローワ	〃	2	キット-0.5tonキョードロリ付 チェンブローワ
9	ハンドキャリア	市販品	2組	カミウチ IBT-3
8	可動ビーム	SS	2	I 200×100×7 S-ILエボ 鋼板 SUS
7	カートリッジ	FRP	6	予備2個含む
6	カートリッジ	FRP	12	予備4個含む
5	マンホール	〃	1	(600×1200)
4	カートリッジ交換口	〃	2	(970×1600)
3	臭気ガス出口	〃	1	(φ400)
2	臭気ガス入口	〃	1	(φ400)
1	吸着塔	FRP	1	t=6
番号	名称	材質	個数	備考

施工年度	平成 28 年度	(公財)埼玉県下水道公社 荒川左岸北部支社	
納入場所	小山川水循環センター(本庄市東五十子地内)		
件名	脱臭用活性炭購入		
図面名	汚泥棟脱臭設備 吸着塔 組立図	図番	2 / 2

50